

独立行政法人制度改革に関する民主党・自民党の比較 民主党調作成

	民主党（平成 24 年 1 月 20 日閣議決定） 「独立行政法人の制度・組織の見直しについて」	自民党（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定） 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」
制度の存廃	「現行の独立行政法人制度を抜本的に見直し…」	「独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り…」
法人組織 分類	(1) 成果目標達成法人 (①研究開発型、②文化振興型、③大学連携型、④金融業務型、⑤国際業務型、⑥人材育成型、⑦行政事業型)、(2) 行政執行法人	(1) 中期目標管理法、(2) 研究開発型法人、(3) 単年度管理型法人
存続必要性 の検証	主務大臣が、中期目標期間の終了時まで、業務実績等を踏まえ、法人の存廃等の必要性について検証し、必要な措置を講じる仕組みを制度化する。	(記載なし)
国の関与	主務大臣が、適性な業務運営を確保するための措置を講ずることができる。	主務大臣が違法・不正行為の是正、業務運営の改善の命令を行えるようにする。
役員の任命	公募を活用し、透明性・公正性を確保しながら適材を得る仕組みを徹底	法人が適切に政策実施機能を発揮できる体制とするよう、説明責任を果たしつつ、適材適所の人材登用の徹底を図る。
監事機能の 強化	監事等の調査権限の整備、監査報告の作成義務化、任期延長、内部統制システムの構築義務化等	主務大臣等への報告や監査報告の作成義務付け、監事向け研修・啓発の実施、定期的な主務大臣と監事との意見交換、任期変更
業績評価	評価主体を主務大臣に変更。主務大臣が行う目標設定・評価の実効性を上げるために、制度所管府省がガイドラインの整備等を行う。	主務大臣が法人の業績評価を実施する仕組みとする。総務大臣が目標設定及び業績評価に関する政府統一的な指針を策定し、主務大臣は、係る指針に基づき目標設定を行う。
第三者機関	主務大臣が行う業務実績評価等について、制度所管府省に設置する第三者機関が点検し、意見を述べるができることとする。	主務大臣の業績評価結果等を点検し、主務大臣に意見を述べるができることとする。
財政規律	本体の事務・事業の目的に沿った資金活用の義務付け。 <u>法人内部における不要資産の留保を防止する仕組みの構築</u> 。業務実績評価の交付金算定への反映。自己収入増加分は交付金算定において控除しない。 <u>不要・過大な会費支出をチェックする仕組み構築</u> 。概算要求時においては、事業別予算積算添付と執行実績や事業報告書の添付を義務付け。	使途が特定されない運営費交付金の根幹を維持。自己収入増加については、予算要求において減額しない。積立金の繰越事由を拡大する。
報酬・給与	(記載なし)	各法人において業績給等の実施状況を公表させ、その導入を促進する。法人の長の報酬については、事務・事業が一掃効果的かつ効率的に実施され、かつ、能力等にふさわしい推進の報酬設定の必要がある場合には、 <u>事務次官の給与より高い水準の報酬を設定することも可能</u> 。 <u>給与水準については、国家公務員より高い水準を設定することも可能</u> 。
調達	随意契約や一者応札等の見直しや契約・調達手法の多様化等、契約・調達の適正化を進める取組を促進するとともに、 <u>関連会社等との契約の透明性を高め、多額な不要額が認められる場合には適切に返納させる取組を強化する</u> 。	一般競争入札等を原則としつつも、事務・事業の特性を踏まえ、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化する。
情報公開	法人の組織・業務運営等の状況について、 <u>事業部門・間接部門別職員数、公務員〇Ｂの再就職先との取引状況、会費等契約によらない支出の状況、交付金の使途や資産保有状況に係る情報を新たに公表することとするなど、情報公開の内容を拡充する</u> 。また、 <u>国民向け説明会を開催するなど、法人に関する情報を国民に分かりやすく公表することとし、その具体的内容についてさらに検討する</u> 。	各法人において、職務段階、年齢、家族構成等について一定の仮定を置いて算出したモデル給与、業績給導入実績の推移や業績給導入による給与実態等を公表する。また、業績評価結果の業務運営や予算等への反映状況について、毎年度公表する。

- ・特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち機構の発注等に係る金額及びその割合（内訳で、競争契約・企画競争・公募等及び競争性のない随意契約の金額及び割合。ただし、内訳には、予定価格が国の基準を超えないものは含めない。）
- ・特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の役員数とこれらのうち機構からの再就職者数
- ・特定関連会社及び関連会社の剰余金等の額

<いずれもH25.3.31時点>

特定関連会社

(単位:百万円)

会社名	総売上高	機構に係る売上高									役員数	うち機構からの再就職者数	剰余金等(※)
		売上高	割合	うち競争契約	割合	うち企画競争・公募等	割合	うち競争性のない随意契約	割合	割合			
日本総合住生活機	123,324	97,392	79.0%	22,239	22.8%	3,740	3.8%	0	0.0%	16名	7名	11,664	
機 新都市ライフ	20,294	154	0.8%	0	0.0%	72	47.0%	81	52.8%	15名	6名	12,515	
機 関西都市居住サービス	7,484	4	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	96.1%	14名	6名	2,305	
機 中部新都市サービス	1,312	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9名	4名	484	
機 那覇新都心機	427	5	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	9名	1名	720	
機 URリンケージ	10,568	8,637	81.7%	8,162	94.5%	368	4.3%	107	1.2%	10名	6名	8,055	
機 URサポート	3,773	3,203	84.9%	3,041	94.9%	145	4.5%	0	0.0%	9名	6名	2,453	
機 中部都市整備センター	453	324	71.5%	324	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6名	2名	387	
機 九州都市整備センター	632	465	73.6%	465	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5名	3名	780	
機 URコムシステム	4,541	3,415	75.2%	3,069	89.9%	249	7.3%	1	0.0%	6名	4名	1,249	
機 TCS	4,607	1,164	25.2%	52	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	7名	0名	402	
機 KNコーポレーション	3,392	633	18.7%	63	10.1%	0	0.0%	0	0.0%	5名	0名	243	
機 西日本住宅サービス	5,731	604	10.5%	12	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	7名	3名	698	
機 東京エスケー	1,652	59	3.6%	23	39.3%	0	0.0%	0	0.0%	5名	0名	332	
機 LC総合サービス	633	0	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4名	0名	360	

(※) 日本総合住生活機については、H25.6に配当により6,307百万円の利益剰余金を処分(うち6,200百万円はURへの返納)

(※) 機新都市ライフについては、H25.6に配当により1,343百万円の利益剰余金を処分(うち1,000百万円はURへの返納)

(※) 機URリンケージについては、H25.6にURへの金銭寄附により2,800百万円を返納

関連会社

(単位:百万円)

会社名	総売上高	機構に係る売上高									役員数	うち機構からの再就職者数	剰余金等
		売上高	割合	うち競争契約	割合	うち企画競争・公募等	割合	うち競争性のない随意契約	割合	割合			
新都市センター開発機	5,843	53	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	53	100.0%	13名	5名	7,548	
機 筑波都市整備機	6,254	15	0.3%	8	51.8%	0	0.0%	6	41.1%	18名	3名	2,027	
機 北茨コミュニティ開発センター	1,817	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	80.4%	13名	2名	2,082	
機 関西文化学術研究都市センター機	2,130	58	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	58	100.0%	15名	5名	912	
機 横浜都市みらい	2,827	15	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%	12名	5名	2,159	
機 千葉ニュータウンセンター	3,123	16	0.5%	16	99.9%	0	0.0%	0	0.0%	14名	4名	4,754	
機 長岡ニュータウン・センター機	97	4	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	9名	0名	1,236	
北 総 鉄 道 機	15,922	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12名	1名	△ 23,125	
ア ミ ン グ 開 発 機	589	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11名	0名	△ 8	
機 新宿アイランド	320	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10名	3名	170	

関連公益法人

(単位:百万円)

法人名	事業収入	機構に係る事業収入									役員数	うち機構からの再就職者数
		事業収入	割合	うち競争契約	割合	うち企画競争・公募等	割合	うち競争性のない随意契約	割合	割合		
(財)茨城住宅管理協会	165	55	33.4%	55	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7名	1名	
(財)住宅管理協会	4,705	3,673	78.1%	3,633	98.9%	40	1.1%	0	0.0%	17名	7名	
(公財)関西文化学術研究都市推進機構	17	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16名	0名	
(財)都市農地活用支援センター	15	5	32.9%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	10名	0名	
(財)ケーブルシティ横浜	60	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11名	0名	
(財)首都圏ケーブルメディア	426	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13名	3名	
(財)都市再生共済会	236	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15名	0名	